

2009 夏 経済 I (水 1) しけぷり

製作 文二 6 組 根岸

授業 HP <http://class2009.web.fc2.com> name: student pass: ut

授業の配布, 補足レジュメが UP されているのでそちらも必見

◆対応ページ

0 章: 1 ~ 2 1 章: 2 ~ 6 2 章: 6 ~ 14 3 章: なし 4 章: 14 ~ 16

0 章「序論」

0-1. 分析対象

②植民地支配 → 対外依存, 一次産品依存

③慣習経済の優越

慣習経済から市場経済へのシフト段階が発展途上国

0-2. 経済発展とは

②産業構造の高度化

ペティ=クラークの法則: 経済発展にともない産業構造, 労働者構成が農業から工業, サービス業へと比重を移していく (収益性の高い産業へのシフト)

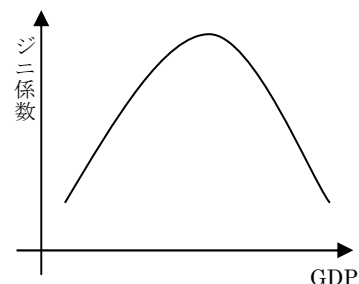
③公正な所得分配

クズネッツの逆U字仮説

初期は全国民が等しく貧しい

→開発を経て総所得は上昇するが、貧富の差発生

→民主化, 福祉化により所得分配が行われる



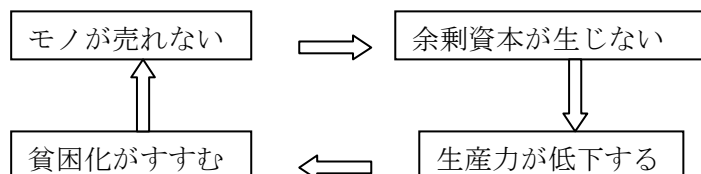
経済発展とは結局、人々の取りうる選択肢が増えることで生活の質が向上するという歴史的な過程のことである

0-3. 発展途上国の特徴

②資本

(1) 資本の不足

貧困の悪循環:



→購買, 預金の両面で生産性が低下していく

非生産的用途への投機行動：企業、国への資本流入が止まり生産性が上がらない
つまり生産的用途への投資が減ってしまう

(2) 金融制度の未発達と「政府の失敗」

財閥などのレント追及活動→いろいろなど、金銭的資源を無駄にする

それによる選択的優遇→質の低いプロジェクトを生き残らせ、生産性向上を阻害

⇒上のような組織金融の機能不全により、未組織金融が発達

③土地

(1) 半封建的土地制度

①アジア的 土地所有の規模が小さく(10ha)、農地改革ができる(例：日本)

②ラ米的 土地所有の規模が大きく(100～1000ha)、農地改革が困難

⇒経済発展がうまくいかない

(2) 伝統的定着農耕社会の慣習

・コミュニティ→土地、水の管理を通じた協力関係

・パトロン＝クライアント関係

→地主と小作人、土地なし農民の親分子分関係

(3) 土地分配

農地改革の必要性：日本では GHQ が米ソ対立での日本を重視したため

台湾，韓国では中共と北朝鮮の脅威に対抗したため

→共産主義勢力へのおそれから農地分配を公平化

1 章「発展途上国の開発過程」

◆**Trickle-down 仮説**（経済成長が結果的に貧困層をうるおし、貧困を無くす）

①Education for All

すべての子どもに教育を施すことは経済に良い影響を与える（奨学金など）

階層間の移動を促進し、階層の定着化を防ぐ

②Green Revolution と System of Rice Intensification

緑の革命とコメ（食糧）増産システム

緑の革命は IRRI 主導で行った高収量米の作付けで、生産性は向上したものの種の高価さや種は種子会社しか作れないことが欠点。対してコメ増産システムは粗植え、一本植えを特徴とし、水の出し入れを増やすことで低い技術力でも増産が可能

③International Migration

Brain drain（頭脳流出）などにより国内産業発展を阻害

出稼ぎ先からの送金は外貨であり、国内で両替してつかうため自国通貨が値上がり

→経済発展を伴わない通貨上昇は輸出に不利で、輸出は有利なため、国内産業に打撃

→つまり、送金は経済的価値が低い

参考）オランダ病（オランダでの油田発見で海外からの投資が集中し、通貨が高騰した）

④Community and Social Network

Social Capital（社会関係資本）の整備などをおこなう

地域社会を通じたリーダーなどの人材育成

[1950 年代まで]

①輸出悲観論

交易条件＝農産物の工業製品に対する価格比。長期的には低下

需要の伸びが見込まれない一次産品への依存を脱却しなくてはならない

< 需要の価格弾力性 ϵ > p : 価格 q : 需要 $dp : p$ の変化量（1 %）

$$\epsilon = - dq / q / dp / p \quad (\text{需要の変化率を価格の変化率} = 1 \% \text{で割る})$$

※需要と価格の変化は反比例するため、マイナスをつける

$\epsilon > 1$ なら弾力的であり、価格 p が下がるほど収入 $p * q$ は上がる（工業品）

$\epsilon < 1$ なら非弾力的であり、逆に豊作貧乏状態になる（農産物）

この場合、投資で生産性を上げて価格を下げてもその分損をするだけ

< 需要の所得弾力性 η > y : 所得

$$\eta = dq / q / dy / y \quad (\text{需要の変化率を所得の変化率で割る})$$

ϵ とだいたい同じ → レジューメ見たほうがわかりやすいかも

→農産物は ϵ, η ともに1より小さいため、農業中心では大きな経済発展は望めない

[60 年代] 輸入代替工業化

①連関効果による産業高度化（最終生産物を国内生産すると関連産業も発展）

前方連関：成長した財を材料とする産業が発展

後方連関：成長した財を構成する部品の産業が発展

→途上国では後方連関の優位性が高いといわれる（ハーシュマン）

そのため、最終生産物をまず発展させるという方策がとられた = 輸入代替工業化

②政府による輸入規制，為替レート過大評価，選択的低金利融資

- ・輸入規制は最終生産物に対し行い、①につなげる
- ・為替レート過大評価により安価なドルを特定産業に投資
 - 輸入有利でも最終生産物は規制中、輸出不利でも最終生産物は国内消費
- ・政府による低金利融資により、企業は努力せず適正な金利 r_1 から政府による低金利 r を引いた $r_1 - r$ を利潤として得る
 - インセンティブの低下，企業の腐敗 ←ここをIMFが非難
- ・政府は様々な手段で幼稚産業を保護したが、金融の発展にしたいが疑問視されるように

問題点

②国際収支悪化 外貨準備減少→ドル安によってドルへの換金がふえ、ドルがなくなる

③都市偏重と農業無視

農村より工業のほうがよい投資対象なため資源がそちらへ移転
人的資源も移動し、このころ農村人口を都市人口が越えはじめる

[70年代] 輸出志向工業化

- ・国内消費するだけだった最終生産物を輸出するようになる
- ・安い労働力など、労働集約型産業における比較優位を活用
- ・輸入代替では国内しか市場にならなかったが、世界を市場にすることができる

①新古典派復興：市場の失敗が政府の失敗につながり、市場介入を減らす論がはやる

②IMFの短期安定化融資

- ・IMFは本来援助機関ではなく、短期国際収支調整機関である
- ・政府に対し**政策融資条件 (conditionality)** を提示しマクロ総需要管理をおこなう
 - ※マクロ総需要管理…需要を管理することによって国際収支，貧困など経済問題の解決を図る

・政策融資条件 conditionality

- ①貿易の自由化 → ブラックマーケットに打撃
- ②為替の自由化 → 自国通貨の下落による国際収支の改善
- ③金利の自由化 → 金利引き上げによる通貨供給量抑制，インセンティブの向上
- ④政府支出削減 → 財政赤字の縮小

③BHN(Basic Human Needs)アプローチ

人間生活にとって最低限かつ基本的に必要なものに着目し、それすら満たさない貧困層の存在に目を向けて、貧困解決のための経済協力を考えていく

[80 年代] 構造調整

①「安易な輸入代替」からの転換

- I. 東アジアでは「市場転換」により、第一次輸出志向工業化（70 年代参照）
- II. ラテン米では「財の転換」により、第二次輸入代替工業化
（輸入代替によって育成する産業を鉄鋼など中間財にも拡大）

②IMF の短期安定化融資と世銀の構造調整(structural adjustment)融資

- ・ IMF による需要面からの対策だけでは、経済危機は解消されない（あとで図つけます）
→世銀が供給面からの対策のため、中長期的「生産能力拡大」などの構造改革に着手

→需要面からの対策も依然重要であり、IMF・世銀の協力が必要

→短期総需要安定化と構造改革を唱える**政策枠組み文書 PFP(Policy Framework Paper)**を提示

[90 年代] 構造調整の変容

①「政府の役割」の認識

NIES 諸国の急速な経済発展により、政府の環境整備、介入の役割が認められた

②貧困認識

PRSP (Poverty Reduction Strategy Paper)を提示

世銀が成長第一主義から、貧困削減重視へとシフト → 貧困層の意見を聞く

- ・ PRSP は援助を要請に応えるものとしており、PFP より途上国の自立を重視している
しかし実際は現地に進出した先進国のコンサルタントが要請を請け負っている

→実現には遠いが、被援助国の自立的発展、貧困層の政策決定への参加実現をスローガンとした点で大きな進歩である

1 章の追加事項

ストックとフロー (stock and flow) の概念

stock: ある時点における存在量 → 資本 K(kapital) * C だと Cost と区別できない

flow: ある期間における変化量 = Δ stock → 投資 I \equiv Δ K

ストックとフローの例

①資本 Investment と投資 Investment

②資産 Asset と所得 Income

所得分配と資源配分

①所得分配 income distribution

国内の総所得をどのように分配するか、つまりパイをどのように分けるか

公正性 fairness が重要とされるが、公正性の基準が定まらず今までは無視されてきた

②資源配分 resource allocation

国内の資源をどのように生産に割り当てるか、つまりパイをどう大きくするか

効率性 efficiency が重要とされ、数学的手法によって経済学を中心となってきた

所得水準と物価水準

IMF のマクロ総需要管理が効果を失い、世銀の構造調整が必要となった理由

手順 1 : 需給曲線を考え、縦軸を一般物価水準, 横軸を一般所得水準とする

手順 2 : 需要曲線を総需要 AD (家計, 企業, 国家すべての需要)

供給曲線を総供給 AS (企業すべての供給) とする

手順 3 : AD, AS をひき、均衡点 E としてそのときの物価を P, 所得を Y とする

①公共事業によって需要を増やす (国がいろいろ買う) ←生活改善のため

AD は右にシフトし、新たな均衡点 E_1 において物価 P_1 , 所得 Y_1 となる

このとき、 $Y < Y_1$ となり所得は増加するが、 $P < P_1$ となり物価も上昇する

→場合によっては所得の伸びを物価の伸びが上回り、かえって生活が悪化

②このように生活が悪化している場合は、マクロ総需要管理などによって支出を減らし、

AD を左にシフトさせ所得を Y, 物価を P に戻せば生活は改善される

③しかし、石油危機によって生産性が全体的に低下

AS が左にシフトし、新たな均衡点 E_2 においては $Y < Y_2$, $P > P_2$ となり経済危機に

このときはいくら AD をいじっても効果はない (マクロ総需要管理がきかない)

→需要ではなく、供給を変化させる必要がある (AS を右にシフトさせたい)

→世銀による中長期的な生産性向上・構造調整 (リストラクチャリング) が必要

2 章「農村経済」

2-1. 経済発展における農業の役割 (工業部門の視点による)

①生産における貢献

- ・工業発展に不可欠な食糧や原材料を生産する

②生産要素における貢献

- ・農業の生産性向上により、余剰人員が生まれる ⇒ 工業部門の労働力増加
- ・農業の収量増加により地主が利益を増やし、預金および政府による租税が増える
⇒ 工業部門への投資増加

③市場における貢献

- ・食糧増産による人口増によって、国内市場が拡大する
- ・農業の生産性向上のため、農業機械の需要が増える

④外国為替における貢献

- ・食糧の輸出で外貨を獲得し、工業部門の輸入（原料、部品、機械など）の資金に

2-2. 半封建的農地制度と農業階梯

※封建制というのは、土地を媒介とした支配を意味する

小作人にも意思決定の自由はある程度あるため「半」封建的

- ・アジア型、ラ米型のいずれにおいても、半封建的關係は世代間で続き、労働市場、金融市場の両面で地主が支配している

土地を媒介とした労働契約

①家族経営 はここでは扱わない

②賃金労働制 (wage labor system)

地主が労働者を雇用する契約 地主側がリスクを持つ

③分益小作制 (sharecropping system)

地主が小作人に土地を貸し、収穫の一定割合を受け取る契約 リスクは折半

④定額借地制 (leasehold tenancy)

地主が小作人に一定料金で土地を貸す契約 小作人側がリスクを持つ

※リスクが大きくなれば当然リターンも大きくなる

農業による生産

ここでは農業による生産にどのような要素が働き、地主、小作人がそれぞれどのように行動するかを理解することで、なぜ途上国では分益小作制という非効率的な制度が広く見られるかを考えていく

生産関数 (production function)

- ・生産量 Y (yielding)は生産要素である労働 L (labor), 資本 K (kapital), 土地 A (agricultural land)によって決定される (関数である)

すなわち、 $Y = f(L, K, A)$ であるが、ある農地単位でみれば、 K も A も一定である

※以下、数値 X が一定であることを $X\#$ と表示する (ホントは \bar{X} を上に書いて $X\bar{}$)

→ $Y = f(L, K\#, A\#)$ だから、簡略化して $Y = f(L)$ である

労働の限界生産性 MPL (marginal productivity of labor)

- ・他の生産要素を一定として、労働 L を 1 単位増加させたときの生産量の増加分
すなわち生産量 Y を労働 L で微分したものすなわち $Y' = f'(L)$
- ・MPL は L が少ないときは逓増（だんだん増える）するが、ある時点からは逓減（だんだん減る）していく。これは労働の投入量が少ないときは分業化の達成で労働生産性が飛躍的に向上するのに対し、労働の投入量が過剰だと過密やサボりで労働生産性が下がっていくためである
- ・MPL の逓減を解消するには K , A を増加させねばならないが、容易ではない
なぜなら A は国ごとに一定だからである（工業においては K のみ増加させればよい）

利潤最大化問題 最重要！

意思決定者がどこまで労働を投入しようとするかを、各制度について考えていく

その際の大前提は以下の三つである

- A. 農村に一定賃金 $w\#$ での雇用機会が豊富に存在する（その額以外では雇い得ない）
※地主が賃金を上げなくても労働者は来るし、下げると来なくなるため
※農村の濃密なコミュニティによって、地主も労働者も $w\#$ を知っている
- B. 地主は生産関数を知っている（経験的に）
- C. 生産物の価格は一定（1 とする）←代金を生産物で払うと考えればよい

以下、3つの制度についてそれぞれ検証していく

なお、労働 L を投入したときの利潤を $\pi(L)$ と表す

①賃金労働制

地主が小作人を雇って労働させ、収穫から賃金を払う

意思決定の主体：地主…どのぐらい雇うか決定する

このとき、地主の利潤関数は $\pi(L) = p * f(L) - w\# * L$ *は「かける」をあらわす
 $= f(L) - w\# * L$ $p = 1$ としたため
収入 費用

$\pi(L)$ が最大となる L を L^* とすると、 $f'(L^*) = MPL(L^*) = w\#$

つまり、限界生産性が $w\#$ まで下がったら地主は雇用をやめる

※ L^* は $f'(L^*) = MPL(L^*) = w\#$ となる大きいほうの L^* であることに注意

この式が2解をもたないときはそもそも労働を投入しない

②分益小作制

地主と小作人が収穫を折半する 折半率＝小作率

地主：小作人＝ $(1 - \alpha) : \alpha$ $0 < \alpha < 1$

意思決定の主体：小作人…どのぐらい働くか決定する

このとき、小作人の利潤関数は $\pi(L) = \alpha f(L) - w\# * L$
収入 機会費用

☆機会費用 (opportunity cost)

ある意思決定を行った結果、実現することのできなかった選択肢がもたらす利益

ここでは、 L を他に回したら得られたであろう収入 (賃金 $w\#$ でバイトできた)

$\pi(L)$ が最大となる L を L^* とすると、 $\alpha f'(L^*) = \alpha MPL(L^*) = w\#$

つまり、限界生産性が $w\#$ まで下がったら小作人は労働をやめる

それ以上同じ土地で働くくらいなら、他の農地で賃金労働したほうが儲かるからである

ここで、①の L^* を L_w ②の L^* を L_s とすると、 $w\# : \text{wage}$ $s\# : \text{sharecropper}$

$f'(L_w) = \alpha f'(L_s) = w\#$ が成立しているが、 $0 < \alpha < 1$ なので

$L_w > L_s$ は明らかである (レジュメ参照)

ゆえに、 $f(L_w) > f(L_s)$ も明らかであり、これは土地一定あたりの収穫量を表すから

②は①より土地生産性が低いということが分かる

③定額借地制

小作人が定額小作料 $R\#$ を払い、残りの収穫物を受け取る

意思決定の主体は小作人…どのぐらい働くか決定する

このとき、小作人の利潤関数は $\pi(L) = f(L) - R - w\# * L$
収入 地代 機会費用

$\pi(L)$ が最大となる L を L^* とすると、 $f'(L^*) = MPL(L^*) = w\#$

※賃金労働制度と等しい

①～③より土地生産性は

賃金労働制度 = 定額借地制度 > 分益小作制度となる

※以上の議論の前提は、地主の取り分が一定であること

→地主が自分の取り分を変えたらどうなるか？

また、地主は小作人の意思決定を変えることができるのか？

労働契約の同値性 ここも重要！

利潤最大化問題で議論されなかった、分益小作制，定額借地制における地主の利潤追求について考え、3制度の最終的な同値性，相違点について議論する

$$\left\{ \begin{array}{l} \pi_w: \text{賃金労働制における利潤関数} \\ \pi_s: \text{分益小作制における利潤関数} \\ \pi_l: \text{定額借地制における利潤関数} \end{array} \right.$$

①賃金労働制と分益小作制

賃金労働制における地主の利潤関数は、前述のとおり

$$\pi_w = f(L) - w^* L$$

分益小作制における地主の利潤関数は、地主が小作人取り分 α を決定できるとすると

$$\pi_s = (1 - \alpha) f(L)$$

ただしここでの制約条件 s.t. (subject to) は $\alpha f(L) \geq w^* L$ である

※説明を軽く加えておくと、地主は小作人の収入と機会費用が等しくなる点まで小作人を説得して働かせることができる。つまり小作人が土地を放棄して賃金労働に行ってしまうぎりぎりまで小作人を働かせることができる

地主としては α を決めた以上、 L が大きいほど利潤は大きくなるので L を最大化したがるのである

ゆえに、地主の戦略は $\alpha f(L) = w^* L$ となるから

$$\begin{aligned} \text{地主の } \pi_s(L) &= (1 - \alpha) f(L) = f(L) - \alpha f(L) \\ &= f(L) - w^* L = \pi_w(L) \end{aligned}$$

→小作人の説得の結果、賃金労働制と分益小作制における地主の利潤関数は同値に

以上の戦略を実現する最小の α を α^* とおくと、 $\alpha^* f(L^*) = w^* L^*$ より

$$\alpha^* = w^* L^* / f(L^*)$$

※ L^* は賃金労働制における最適労働量であり、s.t. を満たす最大の L

☆議論の問題点

取引費用 (transaction cost) ここでは監督費用 (monitoring cost) がゼロである
つまりここでは小作人をきちんと働かせるために払う費用 (監督者の賃金や地主の機会費用) が無視されている

→農村社会においては濃密なコミュニティが機能するため、監督費用はゼロとしてよい

②賃金労働制と定額借地制

定額借地制における地主の利潤関数は、地主が定額小作料 $R\#$ を決定できるとすると

$$\pi l(L) = R\# \quad s.t.: f(L) - R\# \geq w\# * L$$

よって、地主の戦略は $f(L) - R\# = w\# * L$ となるから、

$$\text{地主の } \pi l(L) = R\# = f(L) - w\# * L = \pi w(L)$$

→賃金労働制と定額借地制における地主の利潤関数は同値

以上の戦略を実現する最大の $R\#$ を $R\#*$ とおくと、 $f(L*) - R\#* = w\# * L*$ より

$$R\#* = f(L*) - w\# * L*$$

※ $L*$ は賃金労働制、定額借地制における最適労働量であり、 $s.t.$ を満たす最大の L

- ・①と②によって3制度の利潤関数は結果的に同値となることが示されたが、リスクを取るのが誰かは、前述のとおり異なる。途上国においては収量変動の大きさから小作人は大きなリスクを嫌うため、比較的小作人のリスクが少ない賃金労働制、分益小作制が多くみられる

買手独占的賃金労働制

以上の議論では、農村の労働市場が完全競争であることを想定してきたが、ラテンアメリカの大農園などにおいては多数の労働者が一つの雇用先 (大農園) しか持たず、買手独占的になっている。そこでは賃金労働制にどのような特徴がみられるのか？

<競争的労働市場>

横軸に労働量 L 縦軸に賃金 w を置いた需給曲線を考える

個々の地主 (買手) は

$$\text{需要関数: } w = MPL(L) = \Delta f(L) / \Delta L$$

供給関数： $w = w\#$ （つねに一定） をもち、 $MPL(L) = w\#$ で均衡
個々の労働者（売手）は

需要関数： $w = w\#$ （つねに一定）

供給関数： $w = w(L)$ （ w は L で決まる） をもち、 $w(L) = w\#$ で均衡

→労働市場全体では買手全体の需要と売手全体の供給を考えると、
結局 $w = w\#$ で均衡する

☆完全競争（perfect competition）について（補足）

①経済主体の原子性

多数の小規模な経済主体が存在し、各主体は価格支配力（price taker）を持たない

②市場における財の均一性

同一市場内には、異なる質の財は存在しない

③完全情報

各主体が需給曲線を知っており、だまされたりしない

④企業の参入退出の自由

参入，退出にかかるコストがほとんどなく、常に参入，退出が見られる

⑤各主体の「自由な経済的資源に対するアクセス」の保証

原料や技術がつねに適正な価格で手に入る

<買手独占的労働市場>

個々の地主（買手）は土地一帯の労働市場を支配し、

需要関数： $w = MPL(L)$

供給関数： $w = w(L)$ をもつ。本来この2関数は $w = w\#$ で均衡するが
地主は L を減らし、 w を下げたほうが多くの利潤を得られる（図書けばわかる）

結果として減らした分の L で生産できたはずの食糧が社会的損失となる

数式で言うと、 $\pi(L) = f(L) - w(L) * L$

L についての微分により、 $\pi'(L) = MPL(L) - \{w(L) + L * \Delta w(L) / \Delta L\}$
 $f'(L)$ 積の微分の定理より

利潤最大点つまり $\pi(L)$ が最大るとき $\pi'(L) = 0$ であるから、このとき

$$MPL(L) = w(L) + L * \Delta w(L) / \Delta L$$

いっぽう、地主が均衡点まで雇ったとすると、

$$MPL(L) = w(L)$$

2式を比較すると、当然利潤最大点での $MPL(L)$ のほうが大きい

→利潤最大点のほうが L は小さくなっている（ MPL の逓減性より）

以上より、買手独占的労働市場では土地生産性が低くなる

2－3．緑の革命

1965 年、国際稲研究所 IRRI (international rice research laboratory) が IR－8 を開発して以降、高収量品種の開発、普及が進み、農業の生産性（米だけでない）が飛躍的に向上していった

<背景> レジューメ参照

- ・政治的には、途上国における分益小作制の普及や低収量高変動による「農村の貧困」の解消の必要性（共産主義の恐怖）
- ・経済的には、輸入代替工業化の成功による所得増加の結果である人口増加のコストを抑える必要性（食糧の価格があがり、賃金に上乗せしなくてはならなくなっていた）
そして、工業化のための外貨獲得手段としての作物増産の必要性

<定義> レジューメ参照

植物遺伝学的革新

背が低いため台風による暴風に強く、早熟なため多期作が可能

工学的技術革新

従来種では雨期の田植え、乾期の刈り取りという一期作で、自然状況に適していたが、二期作の導入によって乾季の田植え、雨期の刈り取りが必要になり、乾季に田に水を張ること（生育のため）、雨期に排水をすること（刈り取りは水が張っていると大変）が必要になった

加えて背が低いため、水没のリスクが発生し田を平らにしなくてはならなくなった

→整地作業と灌漑排水設備の必要性

機械が必要

経営的技術革新

- ・自給的食糧生産からの脱却による、商品作物の導入で複合経営化
- ・生産コストの増大と販路確保の必要性から、費用便益分析が行われるように

行政的技術革新

- ・高収量品種が種子を残さないことによる、種子交換を基盤とした地域コミュニティが弱体化し、行政の役割が増えた

- ・高収量品種の導入に必要な諸設備（前述）が高コストなため、農家の補助をする必要が生じた。水操作、施肥などの技術指導も必要となった

<緑の革命の諸効果> レジюме参照

ここでは問題点だけ説明する

①農村階梯の深刻化

- ・地主の生産意欲向上により、土地囲い込みのため分益小作制が廃止され小作人が土地なし農民に転落
- ・機械化によって、雇われていた土地なし農民が失業

②地域間格差の深刻化

整地、機械化には大規模で開けた土地が必要なため、小地主が多い地域や農地が狭い地域は取り残された → 都市のスラム化や国内の環境破壊のきっかけ

③急激なコミュニティの変容

無制限刈取慣行（村人なら働いてなくても刈り取りでき、一定割合もらえる）
落ち穂拾い（わざと雑な刈り取りをし、残りを貧しい人に拾わせる）
など、ある意味**社会福祉として機能していた慣例**が消滅し、貧困層の生活が悪化

ほかにもありますがレジюме見といてください

※3章は授業でやりませんでした

4章「都市の貧困」

4-1. 貧困地区の形成

フィリピンを例にとり、都市における貧困地区の形成について考察する

◆フィリピンの首都マニラ周辺における貧困地区の特徴

- ・マニラの北西部にスラムが広がり、住人はスモーキーマウンテン（ゴミ捨て場の名前）でのゴミ拾いなどで何とか生計を立てている
- ・スラム住人のほとんどは、フィリピン東部の貧困地域から流入した人たちである
- ・フィリピン東部は台風の被害を国内でもっとも受けやすいうえ、おもな農産物はココナッツであり、緑の革命による恩恵も受けられなかったため、貧困に取り残された

→国内の貧困地から都市部に流入した層が都市でも職にありつけず、比較的定着しやすい地域（不法居住への規制がゆるい）に居住することで都市に貧困地域を形成している

4-2. 人口移動と失業

農村は農業、都市は工業という異なる経済メカニズムを持っている

このことを、**二重経済 dual economy** という

農村と都市の間の労働力移動が失業すなわち社会的損失を生み出していることをここでは説明する

2部門競争均衡

農村部門を1，都市部門を2とすると、それぞれ

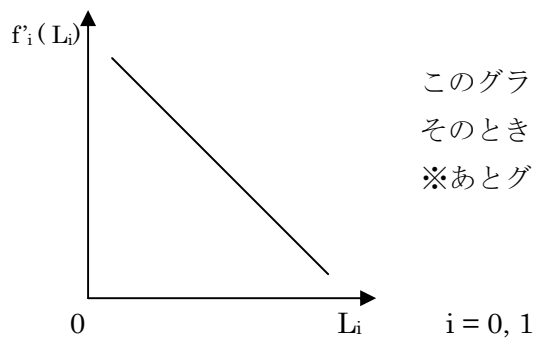
生産関数： $Y_1 = f_1(L_1)$ $Y_2 = f_2(L_2)$

利潤最大化条件： $w_1 = f'_1(L_1)$ $w_2 = f'_2(L_2)$ をもち、

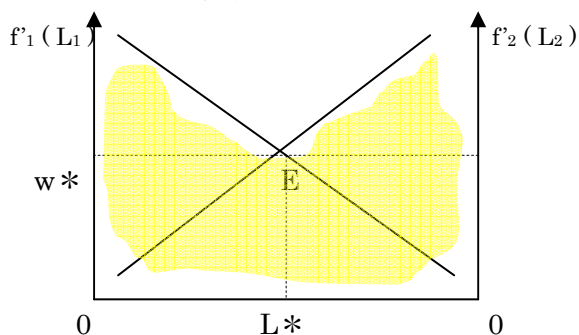
労働賦存（労働量の満たす条件）： $L_1 + L_2 = L\#$ ※ $L\#$ は全体の労働量 である

均衡条件は $w_1 = w_2$ であり、この点で労働力の移動は止まる

以下のようなグラフを描く



この図を、農村部門，都市部門に分けて書くと



各部門の賃金は w^* において均衡しこのとき $GDP = F_1 + F_2$ は最大化される

※グラフにおいて GDP は各グラフと横軸の間の面積（積分）：黄色のところで表わされる

→この考え方は失業の存在を考えていない

Harris = Todaro Model

そもそも失業者とは、都市で雇用されず「待業」している人々である（求職中）
上のモデルに失業が絡むとどうなるのか？

<農民の意思決定>

都市の賃金期待率（賃金×就業率）すなわち、

$$\text{都市賃金} \times (\text{都市雇用人口} \div \text{都市労働人口})$$

と農村賃金の大小を比較

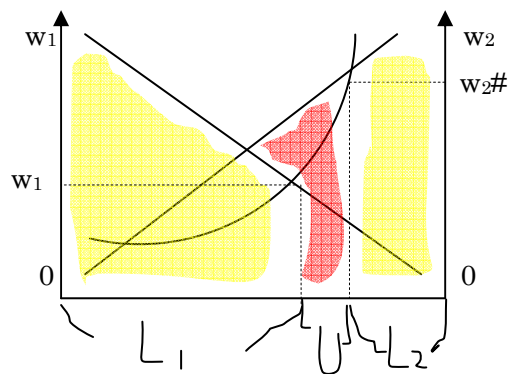
<都市における賃金規制>

工業なので、最低賃金が農村賃金より高い水準で規制されている

以上二つを考慮すると

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{生産関数: } Y_1 = f_1(L_1) \quad Y_2 = f_2(L_2) \\ \text{利潤最大化条件: } w_1 = f'_1(L_1) \quad w_2 = f'_2(L_2) \\ \text{労働賦存 (労働量の満たす条件): } L_1 + L_2 + U = L\# \quad \text{※}U: \text{失業者数} \\ \text{最低賃金規制: } w_2 = w_{2\#} (>w_1) \\ \text{均衡条件: } w_1 = L_2 / (L_2 + U) * w_2 \quad (w_2 = w_{2\#}) \end{array} \right.$$

これをグラフに表示すると



汚くてごめんなさい
直線は前のグラフに準拠
曲線は都市の賃金期待率
※規制最低賃金では失業ゼロ

GDP は黄色の面積で示され、上の図と比較すると赤の面積が社会的損失になっている
→失業による社会的損失

<失業の改善方法>レジュメ参照

農業部門の生産性を上げることによって、農村部門のグラフを上方にシフトさせる
→グラフより明らかに失業は減る

その他、補助金の注入や移動規制などの方法もあるが、政府の負担が大きい
そっちはレジュメに丸投げします

おわり